

電算NEWS
INNOVATION

イノベーション(革新)は、電算システムの社是のうちの一語です。

Vol. **125**
 平成25年4月22日号

編集・発行
 株式会社 電算システム
 総務部広報チーム
 担当：住田 江美
 岐阜市日置江1丁目58番地
 (058) 279-3456



【第四十六期定時株主総会を開催】

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復傾向が見られ、また、12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られました。しかし、中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当連結会計年度をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす飛翔の年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は233億69百万円(前年同期比11・1%増)、利益においては、営業利益は9億3百万円(前年同期比10・8%増)、経常利益は9億28百万円(前年同期比11・9%増)、当期純利益は5億16百万円(前年同期比14・7%増)となりました。

さて、春の晴朗な天候のなか、当社は、第四十六期定時株主総会を平成25年3月26日(火曜日)午前10時から岐阜市内のじゅうろくプラザにて開催しました。

株主総会は、厳粛な雰囲気の中で、報告事項及び決議事項についてご審議をいただき、午前10時52分をもってすべての議事が終了し、原案どおり承認可決されました。

ご出席いただきました株主の皆様には熱心にご審議いただき、厚く御礼申し上げます。

報告事項

1. 第四十六期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第四十六期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案
 剰余金の処分の件

第2号議案

取締役8名選任の件

なお、本定時株主総会終了後開催の取締役会において、役付取締役として取締役会長に宮地正直氏が、取締役社長に田中靖哲氏が、常務取締役に小林領司氏が選定され、就任いたしました。

また、代表取締役として宮地正直、田中靖哲の両氏が選定され、就任いたしました。

この結果、当社役員の新陣容は次のとおりです。

代表取締役会長執行役員CEO 宮地 正直

代表取締役社長執行役員CEO 田中 靖哲

常務取締役執行役員 小林 領司

取締役執行役員 田口 仁

取締役執行役員 浅野 有一

取締役執行役員 加藤 徹

取締役(非常勤) 廣田 孝昭

取締役(非常勤) 竹中 正美

監査役

監査役(非常勤) 澤邊 茂美

監査役(非常勤) 富坂 博

監査役(非常勤) 野田 勇司

※CEO＝最高経営責任者
※COO＝最高執行責任者

また、取締役を除く執行役員は以下のとおり選任され、平成25年4月1日付けで就任いたしました。

執行役員 高木 實

執行役員 杉山 正裕

執行役員 後藤 治人

執行役員 平野 照朋

執行役員 井奈波 裕司

執行役員 辻本 治

執行役員 八島健太郎

以上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 期 平成23年 12月31日現在	当 期 平成24年 12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	27,115	21,126
固定資産	2,882	2,884
有形固定資産	1,308	1,586
無形固定資産	699	516
投資その他の資産	874	781
資産合計	29,998	24,011
(負債の部)		
流動負債	23,876	17,506
固定負債	331	296
負債合計	24,207	17,803
(純資産の部)		
株主資本	5,718	6,096
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	4,107	4,484
自己株式	△84	△84
その他の包括利益累計額	△7	28
少数株主持分	80	83
純資産合計	5,791	6,207
負債純資産合計	29,998	24,011

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 平成23年 1月1日から 平成23年 12月31日まで	当 期 平成24年 1月1日から 平成24年 12月31日まで
売上高	21,027	23,369
売上原価	17,301	19,449
売上総利益	3,726	3,919
販売費及び一般管理費	2,910	3,016
営業利益	815	903
営業外収益	18	24
営業外費用	3	0
経常利益	829	928
特別利益	43	-
特別損失	41	10
税金等調整前当期純利益	832	917
法人税、住民税及び事業税	371	394
法人税等調整額	△5	2
少数株主利益	15	3
当期純利益	450	516

東濃データセンター(東濃DC)いよいよ着工へ



▲起工式にて地鎮の儀を行う宮地会長

当社は2013年3月4日、東濃DCの着工に先立ち、建設予定地である土岐市において、起工式を執り行いました。片桐卓郎岐阜県東濃振興局長様、加藤靖也土岐市長様、岐阜県関係者様、土岐市関係者様、金融機関を代表して十六銀行様を来賓としてお招きし、工事関係者ら約50名で工事の安全を祈願しました。

東濃振興局長様、土岐市長様からは、東濃の地にIT産業が誘致できたことの喜びと当社に対する大きな期待が述べられ、2013年2月末に五斗薪スマートセンターが開通したばかりで、ここから3分程度の好立地であることを強調され、この地の発展が加速することへの大きな期待も語られました。

また田中代表取締役社長執行役員COOは、東濃DCの施設の概要を説明し、その中で「当施設は、事業の拡大に応じて、その時々の最新の技術で順次拡張できることが最大の特徴で、拡張用の土地には今よりも更に進んだモジュール型データセンター(MDC)を建設することになる」と、施設に対する自負を語られました。

建築確認は2013年3月1日に承認されており、3月中旬に仮設事務所を設置し、実際の工事に着手しています。建物の竣工は2013年9月、稼働は2013年11月を予定しており、現在、建設と並行して、東濃DCに導入する機器、サービス等の具体化を進めているところです。

当社の事業基盤としての東濃DCを次代の核とすべく、着々と計画は進行しています。

起工式の神事後、直会(なおらい)で、宮地代表取締役会長執行役員CEOは、「データセンターを持つことがこれからのクラウド時代で大きく飛躍するための必須条件であり、東濃DCはこのための最先端の技術・設備である」と挨拶されました。

2013年3月6日から9日の4日間、宮地会長、小林常務、加藤の3名でインドネシア・ジャカルタに決済事情の視察に行きました。

インドネシアは1万3千の島々からなり、日本の5倍の国土に2億4千万の人が住んでいます。ジャカルタの平均月収は2万5千円程度で、まだまだ裕福と言えない国ではありません。そんな国でもコンビニは既に1万7千店もあります。人口と国土の広さからはまだまだ拡大する市場で、最近では外国資本のコンビニが盛んに出店を始めています。

インドネシア視察へ インドネシアの決済事情



▲左から 小林常務/SYB社 CorporatePartnershipDirector Livia.T.D氏 宮地会長/加藤取締役

決済インベション事業部 加藤

